

2018 年度入学試験問題 (第 2 回)

社 会

(30 分)

【注 意】

- ① この試験の問題文・設問は、1 ページから 7 ページに印刷されています。
問題は **1** と **2** があります。
- ② 解答は必ず「解答用紙」のきめられたわくの中にはっきり書きなさい。

1 次の文章を読み、設問に答えなさい。

1900年3月、治安警察法という法律が作られましたが、それは、軍人・警察官・宗教家・教員・学生・女子・未成年者の政治的グループへの加入と、女子・未成年者の政治演説集会への参加を禁止したほか、そのような集会に対する警察官の禁止・解散権を認めました。また、労働者・農民の団結やストライキをきびしく制限するなど、日清戦争後盛んになりつつあった労働者や農民による待遇改善を求めた運動の取締りを強化しました。

1925年に制定された(1)は、政治、社会の仕組みを変えようとする人々を取り締まる法でしたが、この治安警察法は、国民が政治や社会を考えること自体を制限する法律だと言えるでしょう。強引に富国強兵を進めてきた日本は、日清戦争のころまでには(2)産業を中心に工業力を付けてきましたが、それは、多くの労働者の「低賃金(A)時間労働」によって支えられていました。そして、これに対して国民が声を上げることが増えてきたことを政府は警戒したのです。

さて、治安警察法の内容ですが、とりわけ不平等なのは、(B)の政治への関わりを禁止している点でしょう。(C)であれば、警察官や教員などを自身の職業にしなければ、「政治に関わる権利」があるわけですが、でも(B)は、生まれたときからほとんど道が閉ざされてしまうのです。ちなみに、1900年の時点で(2)産業の工場労働者は約23万人、そのうち20万人以上は(B)だとされています。つまり、20万人以上の人が「(D)権利」を奪われたまま、かつ、待遇改善を訴える機会も許されないまま、日本の工業化を支えていたということになります。

というわけで、この条文に対しては、改正を要求する運動が起こりますが、運動の火付け役の一人は(3)という女性です。彼女はこんなことを呼びかけて、不平等に苦しんでいた、不平等をなんとかしたいと思っていた人々を勇気づけた人です。

「もとは、女性は(E)だった。しかし、今は、他の光によってかがやく、病人のような青白い顔の月である。わたしたちはわたしたちの(E)を取り戻

さなければならぬ」

この運動の結果、「政治演説集会への参加」のみが認められました(1922年)。とはいえ、男性にしか選挙権のない選挙を「(F)選挙」と呼ぶような世の中に対して真っ向から声を上げ、そして、なにかしら結果を出したという事実はたいへん大きな意味を持つと思います。もちろん改正運動はその後も続けられました。

問1 本文中の(1)～(3)にあてはまる語を語群から選びなさい。

特定機密保護法	治安維持法	組織的犯罪処罰法	第一次		
第三次	せんい	製鉄	津田梅子	樋口一葉	平塚らいてう
与謝野晶子					

問2 本文中の(A)～(F)にあてはまる語句を入れなさい。

問3 下線部①にある20万人以上の人とはどのような人でしょうか。^{かんけつ}簡潔に記しなさい。

2 次の文章を読み、設問に答えなさい。

広島・長崎に原子爆弾が投下されて72年目の2017年7月、国際連合(国連)で核兵器禁止条約^{さいたく}が採択されました。この核兵器禁止条約は、核兵器の開発や保有、使用などを法的に禁止する初めての国際条約です。現在国連に加盟している193か国のうち124か国が条約を作成する会議に参加し、122か国が賛成し条約が採択されました。

核兵器は、生物兵器や化学兵器とともに「大量破壊兵器^{はかい}」と呼ばれ、一度に多くの人を殺傷^{さつしょう}し、破壊効果がきわめて強力な兵器です。第二次世界大戦でアメリカ合衆国(米国)が開発した核兵器を使用してから数年間は、米国のみが核兵器を保有していました。しかし、第二次世界大戦後に米国と対立するようになったソビエト連邦(ソ連)が1949年に原爆の開発に成功すると、米ソ両国は相手よりも強力で大量の核兵器の保有をめざすようになり、同時に核爆弾を小型化しミサイルなど輸送手段も進化させる核開発競争を始めました。その背景には、相手国を上回る核兵器を持つことで、相手国は報復を恐れ、結果的に攻撃をしかけてこないだろうという「核抑止^{よくし}」の考えがあったからです。さらに、1950年代から1960年代には、イギリス、フランス、中国も核兵器を保有するようになりました。1980年代末になると米ソ両国の対立が解消され、核兵器の削減^{さくげん}も行われるようになりました。それでも現在、米国とロシア(旧ソ連)はそれぞれ約7000発の核兵器を保有し続けています。

また、1968年には、すでに核兵器を保有している国の保有を認めながら、核兵器を保有していない国には核兵器の開発・保有を禁止したうえで原子力の平和的利用のみを許し、新たな核兵器の保有国を増やさないための核不拡散条約が採択されました。この核不拡散条約の下でも、インド、パキスタン、イスラエル、そして朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)と新たな核保有国が増え、核兵器が拡散している現実があります。

一方で、地域として核兵器の開発・保有を認めない非核地帯条約を制定し、核兵器の拡散を防ごうと努めてきた国々があります。現在、そのような非核地帯条約があるのは南太平洋、東南アジア、中央アジア、(②), (③)の5つの

地域です。

このような状況のなかで、メキシコ、ブラジル、南アフリカ、オーストリアなど核兵器を持たない国が中心となり、核兵器の開発、実験、生産、取得、保有のほかに、それを使用したり、使用の脅しをかけたりすることを禁じる核兵器禁止条約が提案され122か国が賛成したのです。しかし、この条約の会議には、核保有国とその同盟国は参加していません。この条約に賛成した国と、反対もしくは不参加の国との間には、核兵器に対する考え方に大きな違いがあるからです。^④

戦争放棄を憲法の三大原則のひとつとし、「核兵器を持たず、つくらず、持ちこませず」という「非核三原則」を掲げてきた日本政府は、同盟国である米国の核兵器によって安全が守られているとして、この条約の会議には参加しませんでした。一方で、長年核兵器の廃絶を世界に訴えてきた広島や長崎の被爆者は、この条約の採択に大きな役割を果たしました。

(『Newsがわかる』2017年8月号、『月刊ジュニアエア』2017年9月号、『毎日新聞』『朝日新聞』『中国新聞』、NHK「原爆の日 核兵器禁止条約への思い(時論公論)」、国連広報センターのホームページなどを参考にしました)

問1 下線部①の国際連合について説明している以下の文のなかの空欄(あ)～(お)にあてはまる用語を下の語群から選び答えなさい。

国際連合は、(あ)末期から交渉が始まり、1945年10月に設立された国際機関です。世界の平和と安全を守ることを第一の目的とし、その責任を安全保障理事会が主に負っています。現在の安全保障理事会は、米国、ロシア、(い)、(う)、中国の5か国の常任理事国と、10か国の非常任理事国から構成されています。総会は加盟国すべての代表が参加し、毎年3か月にわたって行われます。また、目的に応じて専門の機関があります。その機関には、世界遺産などを認定し教育、科学、文化を通じて平和な社会を作ることを目的とする(え)や、戦争や食料不足など厳しい状況にある地域で暮らす子供たちを支援するための(お)もあります。

日清戦争	第一次世界大戦	第二次世界大戦	湾岸戦争		
イギリス	ドイツ	イタリア	フランス	日本	ユニセフ
JICA	世界保健機関(WHO)	国際赤十字	ユネスコ		

問2 問題文の空欄(②)(③)には地図上のアとイの大陸名が入る。アとイに入る大陸名を答えなさい。



問3 下線部⑤について。日本国憲法の三大原則のうち「戦争放棄」以外の2つを答えなさい。

問4 米国やソ連が核開発競争をした理由はどのようなものでしたか。問題文をもとにして説明しなさい。

問5 現在の世界では、核兵器をめぐってどのような問題があるのでしょうか。問題文をもとにして、2つ答えなさい。

問6 下線部④について、核兵器をめぐるどのような考え方の違いがありますか。資料1と資料2を読み、わかりやすく説明しなさい。

[資料1] アントニオ・グテレス国連事務総長のメッセージ

「核軍縮に向けて新しい展開がありました。先月、国連加盟国は核兵器禁止条約を採択しました。この動きは、いかなる状況においても核兵器の使用は容認できないことに着目した世界的な運動の結果と言えるでしょう。広島
の平和へのメッセージと被爆者の方々の英雄的な努力は、核兵器の使用がもたらす壊滅的な影響を世界に強く印象づけ、核兵器廃絶をめざす世界的な運動に貴重な貢献をしてきました。」

(2017年8月6日広島平和祈念式典へのメッセージより)

[資料2] 米国・イギリス・フランス政府代表団の共同声明

「3か国は、核兵器禁止条約の交渉に参加しておらず…これに加入することも意図していない。核兵器禁止条約という取り組みは、70年以上にわたってヨーロッパと北アジアの平和の維持に不可欠となっている核抑止という政策と相容れない。」

(2017年7月7日国連広報センターの記事より)

